

◎地方創生について

新年度がスタートしました。昨年度はコロナ禍のなかでの厳しい一年でした。辛いこと、大変だったこと、残念なこと…しかしマイナスばかりではなく気づかされたプラスのこともありました。ですから新年度を迎えるにあたり、今年度はプラスを活かし何事も前向き思考で頑張りたいと思っております。折しも任期も折り返しとなりました。皆様の引き続きのご支援と叱咤激励をよろしくお願い致します。

東京一局集中の抑制と人口減少に歯止めをかけることを目的とした「地方創生」に対し、取り組みの財源となる地方創生予算（R3年度）は以下のようになっています。その中で自治体が「自主的・主体的で先導的な事業」を申請し、査定後に事業費（交付金）が確定される「地方創生推進交付金」は全体で1000億の予算額となっています。わかりやすく言えば毎年「ぶんどり合戦」していますが、本県は最終確定ではありませんがR3年度の交付金額ではついに全国1位となりそうです。

よくやった！と言いたいところですが、果たしてどうなのだろうと改めて思っています。この交付金制度は2014年に「ローカルアベノミクス」としてスタート。5年間計画のもと、KPI（重要業績指標）の目標値を定め、PDCAサイクルで常に検証し将来的には自立した事業にする。しかし当初掲げられた人口移動、人口分散も目標は達成できず安倍政権は2019年に目標断念。東京圏人口は減少どころか増加、地方の減少は歯止めかからず…ということは**最初の全体戦略に無理があったのではない**かと思えます。疑念も持たず未だに交付金を取りに行く姿勢は一度立ち止まって見直すべきです。

私は「人口が少なくても稼ぐシステムをつくり地域を活性化させる。国に対してはそのためのインセンティブとなる、権限と財源の移譲を求め実行に移すこと」という、**そもそもの目標設定の見直しと国への改めての働きかけが必要**と考えます。議会では地方創生推進交付金を財源とした事業について質疑する場面は長らく記憶になく、新年度早い時期に個人質問の機会を得ることができそうですので、根本に還り議論をしてみたいと思っています。

令和3年度 国の地方創生予算（単位：億円）	
地方創生に向けた総合的な対応	1,000
地方へのひとの流れの強化	28.9
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.6
地方を支えるまちづくり	16.5
特定地域づくり事業の推進	5.0
合計	1,058

地方創生推進交付金を活用したプロジェクト		R3年度 3,251（交付金 1,625）	単位：百万円
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	53(26)	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）関連	597(299)
生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産 600 億」推進	176(88)	ながさきとの関わり創出	175(88)
		先進地連携型スタートアップ集積・創出促進	106(53)
地域課題解決型 移住・定住促進	120(60)	健康長寿日本一の長崎県づくり	28(14)
地方創生移住・創業支援	132(66)	女性・高齢者等産業人材確保	79(40)
しまの産品振興による地域活性化	75(38)	(新)まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出	590(295)
長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援	196(98)	(新)地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流	348(174)
海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化		(新)食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興	172(86)
水産県ながさきイノベーション	140(70)	(新)県内中小企業 DX 推進	98(49)
長崎の水産物を世界に広げる	56(28)	(新)活力あるながさき型スマート産地確立支援	79(40)

